



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 ダイキン工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6367

URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長兼COO

(氏名)十河 政則

問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員

(氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320

コーポレートコミュニケーション室長

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,783,077	38.1	155,075	75.0	154,108	63.7	91,880	110.8
25年3月期	1,290,903	5.9	88,627	9.2	94,145	15.2	43,584	5.9

(注) 包括利益 26年3月期 182,421百万円(38.4%) 25年3月期 131,767百万円(389.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	315.21	314.83	12.9	8.2	8.7
25年3月期	149.73	149.71	7.8	6.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,652百万円 25年3月期 1,063百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,012,530	824,348	39.9	2,749.76
25年3月期	1,735,836	635,996	35.6	2,123.10

(参考) 自己資本 26年3月期 802,343百万円 25年3月期 618,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	179,713	△80,834	△38,249	257,295
25年3月期	103,160	△218,386	143,520	185,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	10,480	24.0	1.9
26年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	14,584	15.9	2.1
27年3月期(予想)	—	40.00	—	30.00	70.00		20.8	

(注) 平成27年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円 創業90周年記念配当10円

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020,000	10.7	100,000	10.2	98,000	9.5	64,000	9.7	219.34
通期	1,980,000	11.0	170,000	9.6	166,000	7.7	98,000	6.7	335.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	293,113,973株	25年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,326,704株	25年3月期	1,974,043株
③ 期中平均株式数	26年3月期	291,484,588株	25年3月期	291,089,302株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	499,168	7.9	21,653	76.7	43,448	21.8	41,845	49.0
25年3月期	462,748	3.6	12,254	109.8	35,674	0.6	28,088	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	143.56	143.38
25年3月期	96.49	96.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,265,430	431,058	34.0	1,474.40
25年3月期	1,140,071	377,509	33.0	1,292.05

(参考) 自己資本 26年3月期 430,216百万円 25年3月期 376,174百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年5月9日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、米国景気は堅調な個人消費や住宅市場が下支えし、緩やかに回復しました。欧州景気は緊縮的な財政政策、高水準の失業率、弱い南欧経済などが下押し要因となりました。新興国経済は緩やかに減速しました。

わが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、企業収益・設備投資に改善がみられ、景気は緩やかな回復傾向となりました。特に個人消費は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2015年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”の中間年となる2013年のグループ年頭方針を「これまでの歩みと可能性を信じて、挑戦に次ぐ挑戦を」と定め、国内空調市場での拡販、中国・アジアをはじめとする新興国事業の拡大、北米事業基盤の強化など、さらなる成長に向けた取り組みを推進しました。また、収益力の抜本的強化に向けて全社一丸となって取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、主力の空調・冷凍機事業では、国内・中国・アジア等の地域での販売が堅調に推移したことに加え、円安による円貨換算額の増加もあり、増収・増益となりました。また、平成24年11月に買収した米国グッドマン社の売上高・利益を第1四半期から新規連結したことによる寄与もありました。これらの結果、連結売上高は過去最高となる1兆7,830億77百万円（前期比38.1%増）となりました。各利益も過去最高益を更新し、連結営業利益は1,550億75百万円（前期比75.0%増）、連結経常利益は1,541億8百万円（前期比63.7%増）となりました。連結当期純利益は、投資有価証券評価損計上額が前期から大幅に減少したこともあり、918億80百万円（前期比110.8%増）と大きく増加しました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比42.2%増の1兆5,928億85百万円となりました。営業利益は、前期比95.3%増の1,384億77百万円となりました。

国内業務用空調機器では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と建築着工件数の増加により、業界需要は堅調に推移しました。当社グループは、業務用空調機器として初めて新冷媒HFC32（R32）を採用した店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS（ファイブスタージラス）』を11月に発売しました。平成25年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞しました本商品を中心に、優れた省エネ性と環境性を訴求する高付加価値商品の販売拡大に取り組んだ結果、売上高は前期を上回りました。

国内住宅用空調機器では、天候に恵まれたことに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と住宅着工件数の増加により、業界需要は過去最高水準を記録しました。当社グループは、ルームエアコン『うるさら7（セブン）』を中心とした省エネ商品を重点に販売を伸ばした結果、売上高は前期を上回りました。

欧州地域では、EU経済に復調の兆しがみられたことや新興市場の比較的堅調な需要に支えられ、地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器は、欧州市場向けの低価格帯のルームエアコンの販売を強化したことや、新興市場のトルコでの拡販により、前期を上回る販売を達成しました。業務用空調機器は、EU域の建築需要の底打ちに加え、新興市場での価格競争力ある店舗用エアコンの商品展開や、トルコでのビル用マルチエアコンの拡販により、地域全体では前期を上回る販売量を確保しました。ヒートポンプ式住宅温水暖房機器では、主力市場のフランスで前期を下回りましたが、中欧・イタリア・スペインなどでの販売店開発が進展し、地域全体では前期を上回る販売量を確保しました。

中国地域では、金融引締め政策の影響などにより、新規の大型投資・不動産物件は減少しましたが、一般消費は引き続き堅調に推移しました。当社グループは早くから小売・街売重点に販売をシフトし、一般消費に注力してきたことから、景気の販売への影響も少なく、業務用・住宅用空調機器ともに売上高は前期を上回りました。平成25年は全製品のフルモデルチェンジを行い、業務用を中心に差別化を加速するとともに、あわせて地方都市向け商品の品揃えを強化し、中国全土に販売網を広げました。なかでも、当社グループの専売小売販売網である「プロショップ」の展開により、地域密着型の販売と新規顧客の開拓を進め、ルームエアコンにマルチエアコンを加えた商品戦略で、住宅市場でのシェアを拡大しました。また、環境と空気質への関心の高まりにより、年々市場拡大を続けている空気清浄機の販売も、伸長しました。大型空調（アプライド）分野は、新築ビル・政府物件などの伸びが鈍化する中、民間物件を中心にチラーやエアハンドリングユニット等の機器の拡販および保守・サービス事業の拡大により、売上高は増加しました。

アジア・オセアニア地域では、タイでは景気減速と政情不安影響により住宅用販売が低迷し、売上高は前期並みにとどまりましたが、オーストラリア・シンガポール・マレーシアでの販売が堅調に推移しました。また、インド・ベトナム・インドネシアなど販売網構築を進めてきた新興国では、住宅用・業務用空調機器ともに、前期比2桁増の売上高となりました。これらの結果、地域全体での売上高は前期を大きく上回りました。

北米地域のアプライド分野では、非住宅市場の建築着工が回復傾向にある一方、業界受注は依然厳しい状況の

中、販売店網強化による機器拡販、アフターサービス事業の拡大、中南米への好調な輸出により、売上高は前期を上回りました。住宅用では、住宅着工の回復とともに住宅用空調機器の出荷が好調に推移しました。また、業務用では建築市場の回復を背景に、特に学校向けや政府関係物件で堅実に受注を確保し、売上高は前期を上回りました。地域全体の売上高は、グッドマン社を新規に連結した効果もあり、前期比で大きく増加しました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置の販売台数がアジア地域を中心に増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

②化学事業

化学事業セグメント合計では、円安によるプラス効果がある一方、供給増を背景とした需給バランス悪化にともなう価格下落の影響があり、売上高は前期比12.7%増の1,401億77百万円となりました。営業利益は、前期比14.0%減の141億89百万円となりました。

フッ素樹脂は、中国では鉄道・通信を中心とするインフラ投資の改善や、自動車関係の需要が好調であったことから、売上高は前期を上回りました。米国ではLAN電線用途の需要が伸びない中で、自動車・航空機向け等の需要が比較的堅調であったことから、売上高は前期を上回りました。国内需要については半導体や自動車分野での回復の兆しがあるものの、売上高は前期を若干下回りました。また、フッ素ゴムについては、中国など海外での自動車を中心とする需要が堅調であったため、売上高は前期を上回りました。これらの結果、フッ素樹脂全体での売上高は、前期を上回りました。

化成品は、撥水撥油剤については、国内の需要が落ち込む一方、中国での衣料用途向け等の需要回復により、売上高は前期を上回りました。また、タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は新たな用途開発を進めるものの、既存需要の落ち込みにより売上高が減少しました。また、その他の化成品分野でも半導体用のエッチング剤等で需要に好転がみられないことから、売上高は前期並みとなりました。化成品全体での売上高は、撥水撥油剤の海外での販売が牽引し、前期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、国内外での需要に大きな変化がみられなかったことから、売上高は前期並みとなりました。

③その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比7.6%増の500億14百万円となりました。営業利益は、前期比96.4%増の24億13百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要および海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品の受注減少により、売上高は前期を下回りました。在宅酸素医療用機器については販売が好調に推移しました。

電子システム事業では、IT投資が緩やかに回復しつつある中、設計開発分野向けデータベースシステムの販売を伸ばしました。

単独の業績については、全社の売上高は、前期比7.9%増の4,991億68百万円となりました。営業利益は前期比76.7%増の216億53百万円、経常利益は前期比21.8%増の434億48百万円、当期純利益は前期比49.0%増の418億45百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済につきましては、米国は民需を中心に景気回復ペースが加速するほか、欧州景気も底入れの兆しがみられます。新興国経済は中国、インドを中心に緩やかな減速傾向をたどる見通しです。

わが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動により、一時的に減速しますが、政府の経済対策、輸出の回復が下支えし、緩慢ながらも景気拡大を維持する見通しです。

このような事業環境のもと、当社では、昨年策定した“FUSION15後半3ヵ年計画”を柱に、本年(2014年)のグループ年頭方針を「グループの総力を結集し、今こそやり抜こう」と定め、環境変化に対する柔軟かつ迅速な対応で、中長期の発展と短期の収益確保の両立をはかってまいります。

具体的には、中国をはじめ各地域での販売網拡大や新市場開拓など販売力の抜本的強化による大拡販、サービスや保守メンテナンス事業強化によるソリューション事業の構築、次世代冷媒開発や暖房事業展開などの環境イノベーション事業の拡大など、成長戦略の実行に邁進いたします。同時に、投資の厳選、経費や間接部門の効率化による固定費の抜本的削減など、収益力ある事業構造の確立に向けた施策を推進していくことで、増収増益をめざしてまいります。

平成26年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は、前期比11.0%増の1兆9,800億円、営業利益は9.6%増の1,700億円、経常利益は7.7%増の1,660億円、当期純利益は6.7%増の980億円を見込んでおります。

平成26年度の為替レートについては、1ユーロ132円、1米ドル98円を前提にしております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要市場(日本、欧米、中国含むアジア)での政治・経済状況および製品需給の急激な変動

- ・天候不順に伴う空調需要の変動
- ・為替相場の大幅な変動（特にユーロ、米ドル相場）
- ・重大な品質・生産トラブル
- ・保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・固定資産の減損
- ・自然災害

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は、2兆125億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,766億94百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,645億45百万円増加し、9,678億71百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の新規取得・時価変動等により、前連結会計年度末に比べて1,121億49百万円増加し、1兆446億59百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて883億42百万円増加し、1兆1,881億81百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の40.7%から34.5%となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、当期純利益の計上による増加及び為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて1,883億51百万円増加し、8,243億48百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べ765億52百万円増加し、1,797億13百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、前連結会計年度にグッドマン社株式の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度に比べて減少幅が1,375億51百万円減少し、808億34百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、前連結会計年度にグッドマン社の買収資金としての長期借入れによる収入の増加及び社債の発行による収入があったこと等により、前連結会計年度に比べて1,817億69百万円減少し、382億49百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ717億24百万円増加し、2,572億95百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	43.5	43.1	43.3	35.6	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.9	64.2	56.5	61.9	83.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.1	4.8	8.7	6.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	19.5	11.8	6.9	15.3	18.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大をはかるとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上をはかってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、これまで2.0%以上を維持することを基本としていた連結純資産配当率（DOE）を段階的に2.5%以上に引き上げることとあわせ、連結配当性向についても十分に意識しながら、株主への還元の一層の充実に取り組んでまいります。

また内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化をはかるとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期（平成26年3月期）の配当金は、対前年14円増配の年間50円（中間配当23円、期末配当27円）の案とさせていただきます。

また、次期（平成27年3月期）の配当金は、創業90周年記念配当10円を中間配当に含み、年間70円（中間配当40円、期末配当30円）の案とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造(工事施工を含む)、販売であり、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)はそれら全事業の製造、販売を行っております。関係会社は各社が、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりであります。

(1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	: ルームエアコン、空気清浄機、除湿器、CO ₂ ヒートポンプ式給湯機、遠赤外線暖房機、ヒートポンプ式温水床暖房
	業務用機器	: パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、スクリュー冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線暖房機、フリーザー、アンモニアブラインチリングユニット、エアフィルター、工業用集塵装置、ルーフトップ
	船用機器	: 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、
ダイキンエアテクノ(株)ほか販売及び工事施工会社1社、
ダイキンHVACソリューション東京(株)ほか販売会社10社、
オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、
ダイキントレーディング(株)、日本無機(株)ほか6社

[持分法適用会社]

モリタニ・ダイキン(株)ほか2社

②海外関係会社 [連結子会社]

大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、
大金冷気(香港)有限公司、西安大金慶安圧縮機有限公司、
大金機電設備(蘇州)有限公司、大金電器機械(蘇州)有限公司、
深圳麥克維爾空調有限公司、麥克維爾空調制冷(武漢)有限公司、
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、
ダイキン トレーディング(タイランド)リミテッド、
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、
ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイーリミテッド、
OYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド、
グループ アソシエイテッド(シーアンド エル)センディリアン パハッド、
ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、
ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアールオー、
ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイ、
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ、
ダイキン エイシー スペイン エスエイ、
ダイキン ウストウマ ヴェ ソートウマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ、
マッケイ イタリア エスピーエイ、AAF リミテッド、
ダイキン アプライド アメリカズ インク、
グッドマン グローバル グループ インクほか137社

[持分法適用会社]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか2社

(2) 化学事業

イ 主な製品名	フルオロカーボンガス	: 冷媒、洗浄剤
	フッ素樹脂	: 四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング材
	化成品	: 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医農薬中間体
	化工機	: 溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]

東邦化成(株)

②海外関係会社 [連結子会社]

大金フッ素化学(中国)有限公司、
ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司、
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエム ベーハー、
ダイキン アメリカ インクほか10社

[持分法適用会社]

アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司ほか2社

(3) その他事業

イ 主な製品名

(油機関連)

産業機械用油圧機器・装置 : 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ

建機・車両用油圧機器 : 油圧トランスミッション、各種バルブ

集中潤滑機器・装置 : 各種グリースポンプ、各種分配弁

(特機関連)

防衛省向け砲弾・誘導弾用部品・航空機部品、在宅酸素医療用機器

(電子システム関連)

設計開発分野向けプロセス改善・ナレッジ共有システム、ITインフラ管理システム(ネットワーク・セキュリティ・資産管理)、設備設計CADシステム等のコンピュータ・グラフィックス・ソリューション

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]

ダイキン・ザウアーダンフォス(株)、
ダイキン油機エンジニアリング(株)ほか1社

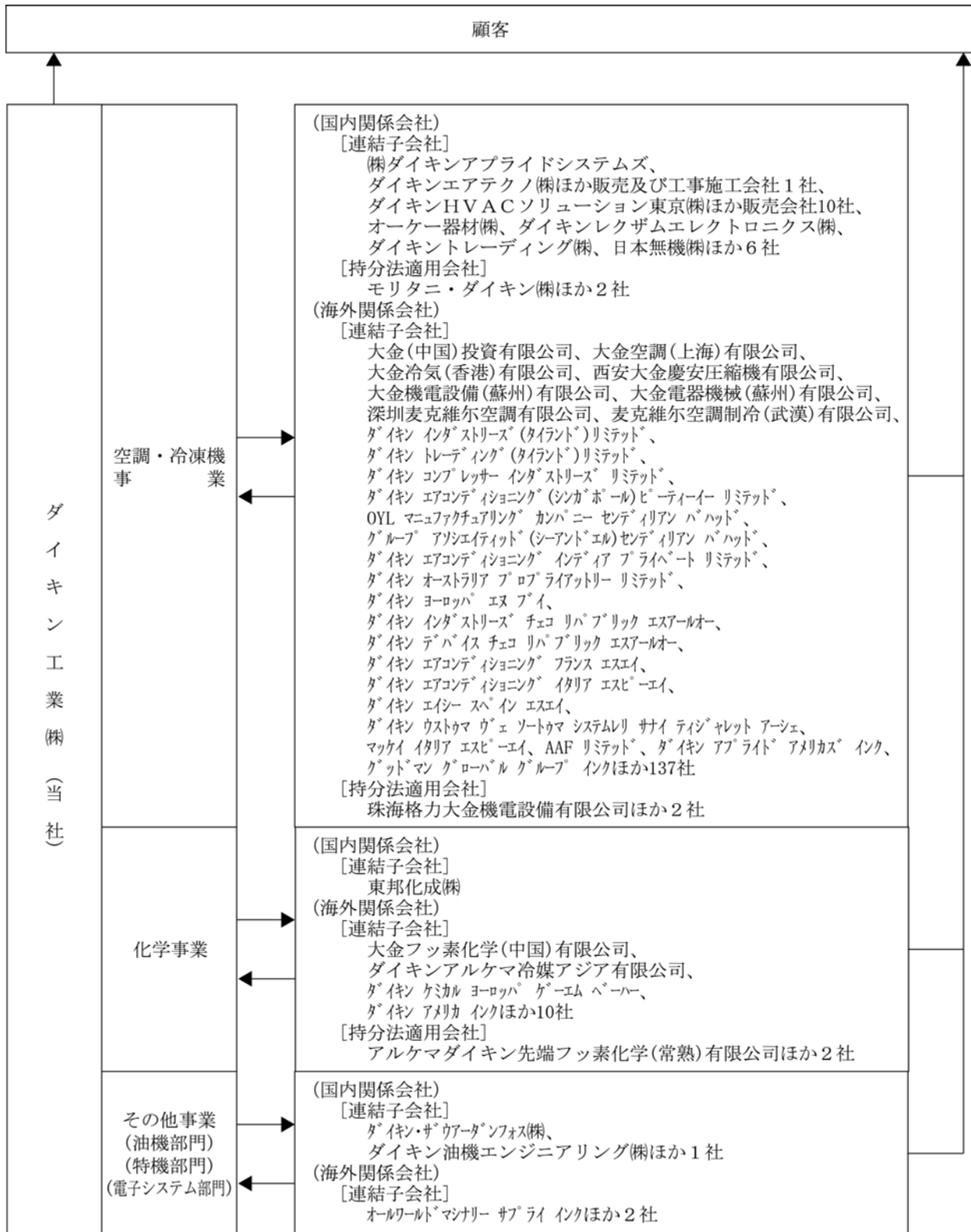
②海外関係会社 [連結子会社]

オールワールドマシナリー サプライ インクほか2社

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりであります。

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社209社(国内28社、海外181社)及び持分法適用会社9社(国内3社、海外6社)の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本となる考え方を示す「グループ経営理念」の下に、高品質の商品、素材、サービスを通じ、お客様に最高の利便性と快適性を提供し続ける企業として、技術基盤の向上に挑戦するとともに、資本の論理の経営を徹底し、企業価値の最大化をめざします。また、高い倫理性と公正な競争をベースとしたフェアな企業活動、タイムリーで適切な情報開示と説明責任の遂行、地球環境への積極的対応、地域社会への積極的貢献などを、グループ共通の行動指針とし徹底して実践するとともに、グループ内での情報の共有化の徹底や時々の課題解決に最適な柔構造の組織運営の徹底など、当社の良き伝統である「フラット&スピードの経営」の一層の高度化を図り、グループ全体の収益力向上、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、FCF（フリーキャッシュフロー）、DVA（ダイキン流経済的付加価値）、ROA（総資本利益率）、ROE（株主資本利益率）など「率の経営」指標を経営管理の重要指標として、積極的な事業展開と経営体質の強化を推進しております。特に企業価値の源泉であり、同時に全ての管理指標を向上させる総合指標としてFCFを最重視し、収益の増加、投資効率向上策にあわせて、売上債権及び在庫の徹底圧縮など運転資本面からもキャッシュフローを創出すべく取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2013年度に、戦略経営計画“FUSION15後半3ヶ年計画”を策定し、2015年度目標とその達成に向けた具体的戦略を明確化しました。

中東、中南米など空調需要拡大が見込める新たな市場への本格参入、中国・アジア事業の拡大、サービスや保守メンテナンス事業強化によるソリューション事業の展開、省エネ性能や空気環境改善を追求した環境商品の拡充などの新たな成長戦略の推進実行に加え、全社横断的な変動費・固定費の削減による収益力強化、より効率的なSCMの構築など、経営基盤の高度化を図るテーマにも挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

戦略経営計画“FUSION15”を完遂すべく、中国をはじめ各地域での販売網拡大や新市場開拓など販売力の抜本的強化による大拡販、ソリューション事業や環境イノベーション事業の拡大に加え、投資の厳選、経費や間接部門の効率化による固定費の抜本的削減などの施策も展開し、中長期の発展と短期の収益確保の両立を図ってまいります。また、品質・コンプライアンスの向上、人材力の強化などに努め、持続的な成長の実現に向けた企業体質の構築に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,571	257,295
受取手形及び売掛金	263,322	319,449
商品及び製品	191,195	217,186
仕掛品	41,380	41,557
原材料及び貯蔵品	52,592	57,912
繰延税金資産	21,782	29,597
その他	53,708	51,470
貸倒引当金	△6,226	△6,598
流動資産合計	803,326	967,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,816	104,645
機械装置及び運搬具（純額）	100,404	108,529
土地	33,121	33,624
リース資産（純額）	3,117	3,012
建設仮勘定	18,110	21,899
その他（純額）	23,631	28,005
有形固定資産合計	274,201	299,716
無形固定資産		
のれん	348,411	361,667
顧客関連資産	109,723	123,700
その他	52,754	60,389
無形固定資産合計	510,888	545,756
投資その他の資産		
投資有価証券	106,867	158,550
長期貸付金	605	495
繰延税金資産	3,569	6,235
退職給付に係る資産	-	10,069
その他	37,353	24,456
貸倒引当金	△976	△622
投資その他の資産合計	147,419	199,185
固定資産合計	932,510	1,044,659
資産合計	1,735,836	2,012,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,364	162,084
短期借入金	63,407	43,325
コマーシャル・ペーパー	1,927	-
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,125	65,885
リース債務	1,464	1,731
未払法人税等	14,693	17,428
繰延税金負債	5,517	13,356
役員賞与引当金	170	250
製品保証引当金	40,235	46,112
未払費用	66,918	84,368
その他	56,802	69,094
流動負債合計	382,627	533,637
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	483,033	430,475
リース債務	1,912	2,526
繰延税金負債	54,361	73,299
退職給付引当金	3,960	-
退職給付に係る負債	-	9,975
その他	23,944	18,268
固定負債合計	717,212	654,544
負債合計	1,099,839	1,188,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,016	83,549
利益剰余金	438,671	514,583
自己株式	△6,772	△4,549
株主資本合計	599,948	678,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,430	40,065
繰延ヘッジ損益	△145	606
為替換算調整勘定	△115	87,938
退職給付に係る調整累計額	-	△4,882
その他の包括利益累計額合計	18,169	123,727
新株予約権	1,335	841
少数株主持分	16,543	21,162
純資産合計	635,996	824,348
負債純資産合計	1,735,836	2,012,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,290,903	1,783,077
売上原価	902,856	1,216,216
売上総利益	388,046	566,860
販売費及び一般管理費	299,418	411,785
営業利益	88,627	155,075
営業外収益		
受取利息	3,038	4,325
受取配当金	1,651	2,152
持分法による投資利益	1,063	1,652
為替差益	6,849	482
その他	2,939	3,458
営業外収益合計	15,542	12,071
営業外費用		
支払利息	7,081	9,454
その他	2,943	3,583
営業外費用合計	10,024	13,038
経常利益	94,145	154,108
特別利益		
土地売却益	38	159
投資有価証券売却益	117	55
新株予約権戻入益	310	208
関係会社株式売却益	985	-
保険差益	166	-
特別利益合計	1,617	423
特別損失		
固定資産処分損	496	335
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	12,651	1,531
関係会社整理損	783	-
その他	355	10
特別損失合計	14,286	1,878
税金等調整前当期純利益	81,477	152,653
法人税、住民税及び事業税	32,677	50,389
過年度法人税等	△1,841	-
法人税等調整額	3,500	5,014
法人税等合計	34,336	55,404
少数株主損益調整前当期純利益	47,140	97,249
少数株主利益	3,556	5,369
当期純利益	43,584	91,880

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,140	97,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,433	21,632
繰延ヘッジ損益	△71	1,217
為替換算調整勘定	64,782	59,499
持分法適用会社に対する持分相当額	1,482	2,822
その他の包括利益合計	84,627	85,172
包括利益	131,767	182,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,232	175,572
少数株主に係る包括利益	5,534	6,848

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	82,977	415,231	△6,960	576,280
当期変動額					
剰余金の配当			△10,479		△10,479
当期純利益			43,584		43,584
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△9,665		△9,665
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		39		189	228
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39	23,439	188	23,668
当期末残高	85,032	83,016	438,671	△6,772	599,948

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2	△74	△73,894	—	△73,971	1,500	12,110	515,920
当期変動額								
剰余金の配当								△10,479
当期純利益								43,584
連結子会社の決算期 変更に伴う増減								△9,665
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								228
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,433	△71	73,779	—	92,140	△165	4,432	96,407
当期変動額合計	18,433	△71	73,779	—	92,140	△165	4,432	120,075
当期末残高	18,430	△145	△115	—	18,169	1,335	16,543	635,996

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,016	438,671	△6,772	599,948
当期変動額					
剰余金の配当			△11,946		△11,946
当期純利益			91,880		91,880
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△4,021		△4,021
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		532		2,226	2,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	532	75,912	2,223	78,668
当期末残高	85,032	83,549	514,583	△4,549	678,616

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,430	△145	△115	—	18,169	1,335	16,543	635,996
当期変動額								
剰余金の配当								△11,946
当期純利益								91,880
連結子会社の決算期 変更に伴う増減								△4,021
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								2,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,634	751	88,053	△4,882	105,557	△493	4,619	109,683
当期変動額合計	21,634	751	88,053	△4,882	105,557	△493	4,619	188,351
当期末残高	40,065	606	87,938	△4,882	123,727	841	21,162	824,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,477	152,653
減価償却費	39,447	55,117
のれん償却額	12,076	23,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	△693
受取利息及び受取配当金	△4,690	△6,477
支払利息	7,081	9,454
持分法による投資損益 (△は益)	△1,063	△1,652
固定資産処分損益 (△は益)	496	335
投資有価証券売却損益 (△は益)	△117	△54
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,651	1,531
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,485	△30,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,299	△8,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	343	19,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△203	△4,142
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△306	10,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	9,654
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△10,069
その他	△1,840	8,953
小計	133,063	229,058
利息及び配当金の受取額	6,536	6,493
利息の支払額	△6,751	△9,963
法人税等の支払額	△29,687	△45,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,160	179,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,045	△53,647
有形固定資産の売却による収入	1,146	1,738
投資有価証券の取得による支出	△4,877	△26,742
投資有価証券の売却による収入	517	83
関係会社株式の売却による収入	1,882	-
事業譲受による支出	-	△409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△163,651	△856
その他	△358	△1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,386	△80,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,867	△19,179
長期借入れによる収入	333,488	15
長期借入金の返済による支出	△183,354	△5,023
社債の発行による収入	49,758	-
配当金の支払額	△10,479	△11,946
少数株主への配当金の支払額	△1,231	△2,604
少数株主からの払込みによる収入	674	297
その他	△2,467	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,520	△38,249
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,035	71,525
現金及び現金同等物の期首残高	135,427	185,571
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,108	198
現金及び現金同等物の期末残高	185,571	257,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 209社

主要会社 (株)ダイキンアプライドシステムズ、ダイキンエアテクノ(株)、ダイキンHVACソリューション東京(株)、大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、大金機電設備(蘇州)有限公司、ダイキンインダストリーズ(タイランド)リミテッド、ダイキンコンプレッサーインダストリーズリミテッド、OYLマニュファクチュアリングカンパニーセンディリアンバッド、ダイキンエアコンディショニングインディアプライベートリミテッド、ダイキンオーストラリアプロプライアットリーリミテッド、ダイキンヨーロッパエヌブイ、ダイキンインダストリーズチェコリパブリックエスアールオー、ダイキンエアコンディショニングフランスエスエイ、ダイキンウストウマヴェソートウマシステムレリサナイティジャレットアーシェ、グッドマングローバルグループインク、ダイキンアプライドアメリカズインク、大金フッ素化学(中国)有限公司、ダイキンアメリカインク、ダイキン油機エンジニアリング(株)

(増加) 新設によるもの

ダイキン エアコンディショニング アマゾナス エルティエディーエー、AAF インターナショナル エアフィルトレーション エルエルシー、ダイキン エアコンディショニング チリ エスエー、ダイキン エアコンディショニング コロンビア エスエーエス、ダイキン エアコンディショニング サウジアラビア エルエルシー、ダイキン エアコンディショニング ペルー エスエーシー

買収によるもの

ピーティー タタソリュシ プラタマ(ピーティー ダイキン アプライド ソリューションズ インドネシアに社名変更)、ソリューションズ ピーティーイー リミテッド(ダイキン ホールディングス シンガポール ピーティーイー リミテッドに社名変更)

持分の買い増しによるもの

MDA マニュファクチュアリング インク

(減少) 清算によるもの

マッケイ エアコンディショニング(シンガポール) ピーティーイー リミテッド、ロテックスヒーティング システムズ リミテッド、蘇州奥維爾科技有限公司、マッケイ アジア リミテッド、AAF イタリア エスアールエル、ダイキン アメリカ ファンディング コーポレーション インク

連結子会社同士の合併によるもの

ダイキン ホールディングス(ユーエスエー) インクは他の連結子会社と合併しております。

(2) 非連結子会社数 7社

非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 9社

持分法適用関連会社数 9社

主要な会社等の名称 アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は48社であり、6月30日の会社が2社、12月31日の会社

が46社であります。このうち、46社については、連結財務諸表の作成にあたって、3月31日で仮決算を実施し同日現在の財務諸表を用いております。その他の2社については、12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、グッドマン グローバルグループ インク他21社については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっておりますが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の利益剰余金の変動については、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内会社については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社については、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外子会社については、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(主として30年)に基づく定額法によっております。

のれんの償却については、9年から20年で均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われています。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しております。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産もしくは退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が10,069百万円、退職給付に係る負債が9,975百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,882百万円減少し、少数株主持分が13百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	546,095百万円	595,684百万円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
定期預金	173百万円	107百万円
売掛金	15,951百万円	11,755百万円
商品及び製品	7,805百万円	7,564百万円
原材料及び貯蔵品	434百万円	563百万円
有形固定資産	39,211百万円	2,662百万円
その他	4,046百万円	5,710百万円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	33,568百万円	40,177百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,172百万円	25,373百万円
組替調整額	12,533百万円	1,474百万円
税効果調整前	26,706百万円	26,847百万円
税効果額	△8,272百万円	△5,215百万円
その他有価証券評価差額金	18,433百万円	21,632百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△190百万円	4,151百万円
組替調整額	89百万円	△2,365百万円
税効果調整前	△101百万円	1,785百万円
税効果額	29百万円	△568百万円
繰延ヘッジ損益	△71百万円	1,217百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	64,782百万円	59,500百万円
組替調整額	—	△1百万円
税効果調整前	64,782百万円	59,499百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	64,782百万円	59,499百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,482百万円	2,822百万円
その他の包括利益合計	84,627百万円	85,172百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,028	0	55	1,974

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 55千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,335

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,239	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	5,239	18	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,240	18	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,974	0	648	1,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 648千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	841

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,240	18	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	6,705	23	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,878	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

なお、国内連結子会社1社が、退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、厚生年金基金から脱退しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (注)	△84,070百万円
(2) 年金資産	80,088百万円
小計	△3,982百万円
(3) 未認識過去勤務債務	△224百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	10,815百万円
連結貸借対照表計上額純額	6,607百万円
(5) 前払年金費用	10,568百万円
(6) 退職給付引当金	△3,960百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (注) 1	4,015百万円
(2) 利息費用	1,856百万円
(3) 期待運用収益	△2,210百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△46百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	557百万円
(6) 退職給付費用	4,171百万円
(7) その他 (注) 2	2,921百万円
計	7,093百万円

(注) 1 一部の子会社は、勤務費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金等であります。

3 上記以外に厚生年金基金脱退拠出金209百万円、及び退職給付制度終了損137百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
主として1.2%

(3) 期待運用収益率
主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	83,770	百万円
勤務費用	4,098	〃
利息費用	1,919	〃
数理計算上の差異の発生額	△993	〃
過去勤務費用の発生額	7	〃
退職給付の支払額	△4,064	〃
連結範囲の異動	72	〃
決算期変更による増減	△121	〃
為替換算調整額	5,078	〃
その他	△134	〃
退職給付債務の期末残高	89,633	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	80,088	百万円
期待運用収益	3,057	〃
数理計算上の差異の発生額	3,907	〃
事業主からの拠出額	4,839	〃
退職給付の支払額	△3,732	〃
決算期変更による増減	167	〃
為替換算調整額	3,845	〃
その他	55	〃
年金資産の期末残高	92,228	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	300	百万円
退職給付費用	2,963	〃
退職給付の支払額	△763	〃
退職給付に係る負債の期末残高	2,500	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	△88,051	百万円
年金資産	92,228	〃
	4,177	〃
非積立型制度の退職給付債務	△4,082	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94	〃
退職給付に係る負債	△9,975	百万円
退職給付に係る資産	10,069	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,098	百万円
利息費用	1,919	〃
期待運用収益	△3,057	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△113	〃
過去勤務費用の費用処理額	△42	〃
簡便法で計算した退職給付費用	2,963	〃
その他	70	〃
合計	5,838	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△18	百万円
未認識数理計算上の差異	6,801	〃
合計	6,782	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	6%
国内株式	8%
外国債券	24%
外国株式	18%
保険資産（一般勘定）	17%
現金及び預金	2%
不動産	2%
その他	23%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,181百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	11,582百万円	13,857百万円
たな卸資産の未実現利益	5,978百万円	9,057百万円
投資有価証券	7,434百万円	8,104百万円
繰越欠損金	15,325百万円	7,168百万円
たな卸資産	3,495百万円	4,739百万円
ソフトウェア等	3,243百万円	4,083百万円
賞与引当金	3,430百万円	4,012百万円
退職給付引当金	878百万円	—
退職給付に係る負債	—	2,439百万円
外国税額控除	1,436百万円	1,735百万円
貸倒引当金	1,351百万円	1,159百万円
その他	17,112百万円	20,284百万円
繰延税金資産小計	71,267百万円	76,642百万円
評価性引当額	△21,926百万円	△20,055百万円
繰延税金資産合計	49,340百万円	56,587百万円
繰延税金負債		
無形固定資産	△47,895百万円	△58,123百万円
留保利益の税効果	△14,197百万円	△21,084百万円
その他有価証券評価差額金	△8,345百万円	△13,560百万円
前払年金費用	△3,697百万円	—
退職給付に係る資産	—	△3,585百万円
固定資産圧縮積立金	△1,960百万円	△1,905百万円
その他	△7,771百万円	△9,149百万円
繰延税金負債合計	△83,868百万円	△107,409百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△34,527百万円	△50,822百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	37.9%	—
(調整)		
海外子会社との税率の差異	△13.5 "	—
外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果	7.0 "	—
のれん償却	5.2 "	—
関係会社出資金売却益の連結修正	5.0 "	—
評価性引当額	3.2 "	—
過年度法人税等	△2.1 "	—
未実現利益税効果未認識額	△1.8 "	—
外国税額控除税効果未認識額	1.3 "	—
その他	△0.0 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,119,972	124,435	1,244,408	46,494	1,290,903	—	1,290,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	855	5,804	6,659	224	6,884	△6,884	—
計	1,120,827	130,240	1,251,067	46,719	1,297,787	△6,884	1,290,903
セグメント利益	70,904	16,491	87,396	1,228	88,625	2	88,627
セグメント資産	1,445,185	150,099	1,595,284	29,719	1,625,003	110,832	1,735,836
その他の項目							
減価償却費	27,614	9,695	37,309	2,098	39,408	—	39,408
のれん償却額	12,050	25	12,076	—	12,076	—	12,076
持分法適用会社への 投資額	8,436	5,604	14,040	—	14,040	—	14,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,944	15,549	52,493	1,829	54,322	—	54,322

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額110,832百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産118,701百万円、及びセグメント間消去△7,869百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,592,885	140,177	1,733,062	50,014	1,783,077	—	1,783,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	841	7,452	8,294	407	8,701	△8,701	—
計	1,593,726	147,630	1,741,357	50,422	1,791,779	△8,701	1,783,077
セグメント利益	138,477	14,189	152,667	2,413	155,081	△5	155,075
セグメント資産	1,618,355	176,020	1,794,375	30,839	1,825,214	187,315	2,012,530
その他の項目							
減価償却費	41,303	12,111	53,414	1,671	55,086	—	55,086
のれん償却額	23,767	16	23,783	—	23,783	—	23,783
持分法適用会社への 投資額	10,880	5,604	16,485	—	16,485	—	16,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,113	20,359	57,472	1,878	59,350	—	59,350

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額187,315百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産196,124百万円、及びセグメント間消去△8,808百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
494,284	113,252	234,774	195,052	186,218	67,320	1,290,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
91,758	69,951	42,716	31,459	32,615	5,699	274,201

3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
512,753	359,122	322,883	247,058	239,632	101,625	1,783,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
95,318	80,118	52,375	34,484	31,595	5,824	299,716

3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	348,411	—	—	—	348,411

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	361,667	—	—	—	361,667

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2, 123. 10円	2, 749. 76円
1 株当たり当期純利益金額	149. 73円	315. 21円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	149. 71円	314. 83円

- (注) 1 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、16. 73円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	43, 584	91, 880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43, 584	91, 880
普通株式の期中平均株式数(千株)	291, 089	291, 484
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	38	352
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(38)	(352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年 6 月28日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2, 020個 (202, 000株) 平成20年 6 月27日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2, 200個 (220, 000株) 平成21年 6 月26日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2, 120個 (212, 000株) 平成22年 6 月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2, 510個 (251, 000株) 平成23年 6 月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2, 960個 (296, 000株)	平成20年 6 月27日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 1, 700個 (170, 000株)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	635,996	824,348
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,878	22,004
(うち新株予約権(百万円))	(1,335)	(841)
(うち少数株主持分(百万円))	(16,543)	(21,162)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	618,118	802,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	291,139	291,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,604	45,329
受取手形	626	534
売掛金	89,827	97,192
商品及び製品	35,474	37,022
仕掛品	29,682	29,731
原材料及び貯蔵品	5,090	5,739
前渡金	49	482
前払費用	1,594	1,092
繰延税金資産	7,412	5,152
その他	35,596	69,956
貸倒引当金	△18	△9
流動資産合計	224,939	292,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,560	27,424
構築物（純額）	2,517	2,722
機械及び装置（純額）	26,448	25,366
車両運搬具（純額）	50	50
工具、器具及び備品（純額）	5,017	6,065
土地	20,241	20,241
リース資産（純額）	2,262	2,277
建設仮勘定	2,357	5,148
有形固定資産合計	85,456	89,296
無形固定資産		
特許権	45	39
借地権	284	284
商標権	0	0
ソフトウェア	1,087	1,047
その他	152	152
無形固定資産合計	1,570	1,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	101,464	153,201
関係会社株式	467,879	477,676
関係会社出資金	103,501	98,360
長期貸付金	115	106
従業員に対する長期貸付金	117	109
関係会社長期貸付金	141,315	139,088
長期前払費用	1,517	1,308
前払年金費用	8,660	9,187
その他	4,482	4,275
貸倒引当金	△950	△929
投資その他の資産合計	828,103	882,383
固定資産合計	915,131	973,204
資産合計	1,140,071	1,265,430
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,012	4,790
買掛金	32,475	38,483
短期借入金	26,900	60,020
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5	65,434
リース債務	1,093	1,107
未払金	3,630	2,843
未払費用	22,355	26,219
未払法人税等	2,344	2,009
前受金	895	997
預り金	19,550	24,034
役員賞与引当金	170	250
製品保証引当金	7,606	7,687
設備関係支払手形	1,001	1,763
設備関係未払金	6,120	7,050
その他	317	220
流動負債合計	128,480	272,912
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	476,052	423,912
リース債務	1,279	1,281
退職給付引当金	-	1,862
繰延税金負債	6,395	14,050
その他	353	353
固定負債合計	634,080	561,459
負債合計	762,561	834,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
その他資本剰余金	39	572
資本剰余金合計	83,016	83,549
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,451	3,452
特別償却準備金	16	11
別途積立金	146,210	146,210
繰越利益剰余金	40,863	70,765
利益剰余金合計	196,606	226,505
自己株式	△6,767	△4,543
株主資本合計	357,888	390,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,209	39,799
繰延ヘッジ損益	75	△126
評価・換算差額等合計	18,285	39,672
新株予約権	1,335	841
純資産合計	377,509	431,058
負債純資産合計	1,140,071	1,265,430

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	462,748	499,168
売上原価	350,227	368,509
売上総利益	112,521	130,658
販売費及び一般管理費	100,266	109,005
営業利益	12,254	21,653
営業外収益		
受取利息	757	1,601
有価証券利息	12	6
受取配当金	23,688	25,634
為替差益	6,113	2,827
その他	647	976
営業外収益合計	31,218	31,046
営業外費用		
支払利息	4,186	5,301
社債利息	1,615	1,950
売上割引	552	527
その他	1,443	1,470
営業外費用合計	7,798	9,251
経常利益	35,674	43,448
特別利益		
土地売却益	38	-
投資有価証券売却益	114	32
新株予約権戻入益	310	208
関係会社株式売却益	1,735	-
関係会社出資金売却益	10,760	12,608
特別利益合計	12,958	12,849
特別損失		
固定資産処分損	119	370
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	12,649	1,531
関係会社整理損	851	-
特別損失合計	13,621	1,902
税引前当期純利益	35,011	54,395
法人税、住民税及び事業税	3,982	7,691
過年度法人税等	△1,418	-
法人税等調整額	4,359	4,858
法人税等合計	6,923	12,549
当期純利益	28,088	41,845

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	—	82,977	6,066	3,453
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩						△2
固定資産圧縮積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			39	39		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	39	39	—	△2
当期末残高	85,032	82,977	39	83,016	6,066	3,451

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	21	146,210	23,245	178,997	△6,955	340,051
当期変動額						
剰余金の配当			△10,479	△10,479		△10,479
固定資産圧縮積立金の取崩			2	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						—
特別償却準備金の取崩	△5		5	—		—
特別償却準備金の積立						—
当期純利益			28,088	28,088		28,088
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					189	228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△5	—	17,617	17,609	188	17,837
当期末残高	16	146,210	40,863	196,606	△6,767	357,888

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△133	1	△132	1,500	341,418
当期変動額					
剰余金の配当					△10,479
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
当期純利益					28,088
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					228
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	18,343	74	18,418	△165	18,252
当期変動額合計	18,343	74	18,418	△165	36,090
当期末残高	18,209	75	18,285	1,335	377,509

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	39	83,016	6,066	3,451
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩						△1
固定資産圧縮積立金の積立						2
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			532	532		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	532	532	—	1
当期末残高	85,032	82,977	572	83,549	6,066	3,452

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16	146,210	40,863	196,606	△6,767	357,888
当期変動額						
剰余金の配当			△11,946	△11,946		△11,946
固定資産圧縮積立金の取崩			1	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			△2	—		—
特別償却準備金の取崩	△5		5	—		—
特別償却準備金の積立	0		△0	—		—
当期純利益			41,845	41,845		41,845
自己株式の取得					△3	△3
自己株式の処分					2,226	2,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△5	—	29,902	29,899	2,223	32,655
当期末残高	11	146,210	70,765	226,505	△4,543	390,544

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,209	75	18,285	1,335	377,509
当期変動額					
剰余金の配当					△11,946
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
当期純利益					41,845
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					2,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,589	△202	21,387	△493	20,893
当期変動額合計	21,589	△202	21,387	△493	53,548
当期末残高	39,799	△126	39,672	841	431,058